新津商工会議所 No.431-1 2022年5月19日
CCI EXPRESS
TEL:22-0121
FAX:25-2332
メール配信随時受付中！（メール配信への切替は当所 n-cci@fsinet.or.jp までお知らせ下さい）
CCI･･･Chamber of Commerce and Industry【会員様へいち早くお役立ちをお届けする情報紙です】

新型コロナ対策（資金繰り）

経営改善貸付（マル経融資）
（利下げ･実質無利子･既存借入れの借換え等、別枠の支援策が拡充）

制度名	融資限度額	使途（返済期間）	利率等
経営改善貸付 （マル経融資）	2,000万円 別枠1,000万円	運転（7年以内） 設備（10年以内）	1.21% 別枠：上記利率－0.9%(3年間)

３名の経営指導員が地区別に相談に応じています。
（東・南部地区：近藤、西部地区：真野、北部地区：柳）
この他にも様々な融資制度がありますので、お気軽にご相談下さい。

新潟市環境優良事業者等認定制度
ONEカンパニーのご案内

「３Rの推進」「脱炭素の推進」「食品ロス削減」に取り組む事業者・団体を「ONEカンパニー」として市が認定し、応援する制度です。
環境課題の解決に向けひとつ（ONE）になって取り組みませんか？

認定部門：３R推進部門・ゼロカーボン部門・食品ロス削減部門
対　　象：市内に本社・支店、支社・支店、営業所を有する事業所・各種団体
（NPO法人、公益法人等を含む）
認定申請書：新潟市　環境優良事業者　申請書　検索
＜申請・問合せ先＞
〒951-8550　新潟市中央区学校町通一番町602番地1
新潟市環境部　循環社会推進課（TEL:025-226-1391）【3R・食品ロス部門】
環境政策課（TEL:025-226-1357）【ゼロカーボン部門】

新潟市ウオーキングチャレンジ参加事業所を募集中

職場の仲間と歩数を記録する“ウオーキングチャレンジ”２週間楽しみながら歩数アップにチャレンジしてみませんか。今回から新潟県健康アプリ「グッピーヘルスケア」を活用したアプリコースを新設！
健康づくりやコミュニケーションのきっかけに、是非ご参加ください。
〇チャレンジ期間：６月６日（月）～6月19日（日）
〇参加申込〆切：5月25日（水）
〆切に間に合わない場合は、別途ご相談ください。
〇表彰や抽選で当たる参加賞あり
〇詳細と申込み：新潟市ホームページで　ウォーキングチャレンジ　検索
＜お問い合わせ＞
新潟市保健所健康増進課（TEL:025-212-8166）

資金繰り円滑化相談会（毎月定例開催）

中小企業者の事業の円滑な資金調達を支援するため、新津商工会議所を会場に次の定例相談会を毎月開催しています。

□ 新潟県信用保証協会定例相談会（原則毎月第１火曜日１０：００～）
・　６月　７日（火）　・　７月　５日（火）
□ 日本政策金融公庫定例相談会　（原則毎月第２火曜日１０：００～）
・　６月１４日（火）　・　７月１２日（火）
＜当所経営指導員（近藤・真野・柳）までご予約をお願いいたします。＞

補助金情報（県）

新潟県新事業チャレンジ補助金

長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、中小企業等が経済社会活動の変化に対応するために行う新たな商品開発やサービスの提供等の前向きなチャレンジを支援します。（本補助金は「一般型」と「重点型」に分かれておりますので、詳細については申請要領をご確認下さい。）

【一般型】
対 象 者：県内中小企業であり、新型コロナウイルス感染拡大による経済社会活動の変化により、2020年４月以降の連続する６か月間のうち、任意の３か月間の合計売上高が、コロナ以前（2019年又は2020年1～3月）の同３か月の合計売上高と比較して減少していること。
対象事業：新たな商品・サービスの開発や新たな販売・提供方法への転換等、新型コロナウイルスによる経済社会活動の変化に対応するための前向きな取り組みであること。
補 助 額：１０万円～１００万円（補助率１／２以内）
補助対象経費：機械装置等費、開発費、展示会等出展費、広報費、外注費

【重点型】
対 象 者：県内中小企業であること。　※売上減少要件はありません。
対象事業：「ＤＸ（ＤＸに資する製品・サービスの開発、提供方法の改善等）」または「脱炭素（温室効果ガスの排出削減に資する製品・サービスの開発、提供方法の改善等）」に該当するポスト・コロナ社会を見据えた前向きな取り組みであること。
補 助 額：１３万３千円～１３３万３千円（補助率２／３以内）
補助対象経費：機械装置等費、開発費、展示会等出展費、広報費、外注費

受付期限（一般型・重点型）：令和４年６月３日（金）必着
お問い合わせ：【補助金全般】チャレンジ補助金相談ダイヤル：0570-783736
【事業計画】新津商工会議所
申請書提出先：新津商工会議所（最寄りの商工会または商工会議所）

本事業にかかる申請は、商工会・商工会議所が事業計画を確認の上、助言等を行い、意見を付して県に副申することとなっています。つきましては、申請を希望する事業所は、締切までに十分な余裕をもって、ご相談をお願いいたします。申請要領、申請様式等は補助金HPよりダウンロードしてください。
（当所窓口でも入手可能です。）

新津商工会議所 No.431-2 2022年5月19日
CCI EXPRESS
TEL:22-0121
FAX:25-2332
メール配信随時受付中！（メール配信への切替は当所 n-cci@fsinet.or.jp までお知らせ下さい）
CCI･･･Chamber of Commerce and Industry【会員様へいち早くお役立ちをお届けする情報紙です】

会員事業所の販路拡大を支援！

＜見本市出展に対する助成金のご案内＞

当所では新たな販路開拓のため、下記の見本市(展示・商談)に出展される会員事業所に対し、基本出展料等について上限６万円（補助率１／２以内）を助成いたします。この機会に是非ビジネスマッチングイベントに出展してみませんか？

■対象となる見本市

・にいがたＢＩＺＥＸＰＯ２０２２（新潟県内最大級の商業型産業見本市）
会　　場：新潟市産業振興センター
開　催　日：２０２２年１０月１３日（木）、１４日（金）
申　込　み：ホームページより申込書をダウンロードまたはＷＥＢ申込み。
申込み締切：７月２０日（水）
お問い合わせ：にいがたＢＩＺＥＸＰＯ事務局 TEL　025-285-2210

・フードメッセinにいがた２０２２（食の総合国際見本市）
会　　場：朱鷺メッセ　新潟コンベンションセンター
開　催　日：２０２２年１１月９日（水）、１０日（木）、１１日（金）
申　込　み：ホームページより申込書をダウンロード
申込み締切：８月３１日（水）
お問い合わせ：運営事務局 TEL　03-３５３７-１０７７

※見本市の出展料は申込み小間、オプション等によって異なりますので、詳細は各ホームページをご確認下さい。

■助成金の流れ

①出展を希望する事業所は当所にご連絡下さい。
②見本市への申込み、出展料の支払いは個々の事業所で行って下さい。
見本市終了後、当所より事業所に助成金をお支払いします。
※複数のメッセに出展した場合でも、同一事業所の助成金額は年間で６万円を上限といたします。

今日からおトク、未来もナットク

小規模企業共済

小規模企業共済制度とは、個人事業主が廃業した場合や会社等の役員が役員を退職した場合など、それまで積み立ててこられた掛金に応じた共済金をお受け取りになれる共済制度です。

■小規模企業共済のお得ポイント！

・掛金は、全額「小規模企業共済等掛金控除」として、課税対象所得から控除できます。
・共済金の受取時は、**退職所得扱いまたは公的年金等の雑所得扱い**となるので税制メリットになります。

■掛金は月額1,000円～70,000円までで加入後増額･減額ができます。

◎加入につきましては新津商工会議所まで。　＜担当：宮村・甲田＞

支援金情報（国）

事業復活支援金

申請締切「5月31日」事前確認締切「5月26日」

新型コロナウイルス感染症により、大きな影響を受ける中堅・中小・小規模事業者、フリーランスを含む個人事業主に対して、事業規模に応じた給付金を支給します。

対象者：新型コロナの影響で、2021年11月～2022年3月のいずれかの月の売上高が、2018年11月～2021年3月までの間の任意の同じ月の売上高と比較して50%以上又は30%以上50%未満減少した事業者
（中堅・中小・小規模事業者、フリーランスを含む個人事業主）

給付額：上限額

売上高減少率	個人事業者	法人		
		年間売上高※ 1億円以下	年間売上高※ 1億円超～5億円	年間売上高※ 5億円超
▲50%以上	50万円	100万円	150万円	250万円
▲30%以上50%未満	30万円	60万円	90万円	150万円

※基準月（2018年11月～2021年3月の間で売上高の比較に用いた月）を含む事業年度の年間売上高

算出式：給付額 ＝（基準期間※1の売上高）－（対象月※2の売上高）×5

※1　「2018年11月～2019年3月」「2019年11月～2020年3月」「2020年11月～2021年3月」のいずれかの期間
（対象月を判断するため、売上高の比較に用いた月（基準月）を含む期間であること）

※2　2021年11月～2022年3月のいずれかの月
（基準期間の同月と比較して売上が50%以上又は30%以上50%未満減少した月であること）

申請方法：①ホームページからアカウントの申請・登録（申請ID発番）
②当所などの登録確認機関による事前確認
（オンラインでの申請が困難な方向けのサポート会場も設置）
③ホームページ（マイページ）から必要書類を添付し、申請

必要書類：確定申告書類、通帳（振込先が確認できるページ）、履歴事項全部証明書（法人）、本人確認書類（個人）、宣誓・同意書、対象月の売上台帳等
※申請される方の状況（一時・月次支援金の受給や登録確認機関との継続支援関係有無、その他特例を用いる場合など）により必要書類は異なります。詳しくは制度概要資料をご確認ください。

詳しくはこちら

申請期間：2022年1月31日（月）～5月31日（火）

特設サイト：事業復活支援金　検索

【お問い合わせ先】
事業復活支援金事業コールセンター
TEL：0120-789-140【8:30～19:00（土日、祝日を含む全日対応）】